

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券

購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額と差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。

イ 満期保有目的以外の債券

(ア) 時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

償却方法は、定率法及び定額法による直接法を実施している。(定率法:什器備品、定額法:ソフトウェア)

償却額等は下記4に記載するとおりである。

(3) 引当金計上基準

ア 賞与引当金

常勤役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ア 所有権移転外ファイナンス・リース

重要性の乏しいリース取引(1契約あたり300万円以下)であることから賃貸借処理に係る会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	1,400,000	0	0	1,400,000
投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000	0
投資有価証券	1,243,088,100	55,657,800	0	1,298,745,900
特定資産				
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	1,344,488,100	55,657,800	100,000,000	1,300,145,900

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	1,400,000	( 1,400,000)	( 0)	—
投資有価証券	1,298,745,900	(1,227,314,875)	(71,431,025)	—
特定資産				
投資有価証券	0	( 0)	( 0)	—
合 計	1,300,145,900	(1,228,714,875)	(71,431,025)	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	645,728	224,329	421,399
合 計	645,728	224,329	421,399

(参考)

基本財産としてのその他の有価証券

(単位:円)

	科 目	額面価額	帳簿価額	時 価	評価損益
	1 第139回利付国債	300,000,000	348,380,100	341,376,900	△7,003,200
	2 横浜市公募公債(30年)第9回	100,000,000	129,120,000	124,140,000	△4,980,000
	3 愛知県第13回公募公債(30年)	95,000,000	125,010,500	120,137,000	△4,873,500
	4 第5回川崎市30年公募公債	100,000,000	130,380,000	125,475,000	△4,905,000
	5 名古屋市第10回30年公募公債	100,000,000	125,610,000	120,500,000	△5,110,000
	6 一般担保第110回住宅金融支援機構債券	100,000,000	128,760,000	124,454,000	△4,306,000
	7 一般担保第113回住宅金融支援機構債券	100,000,000	129,860,000	125,558,000	△4,302,000
	8 第30回西日本旅客鉄道(株)社債	100,000,000	125,967,500	122,535,000	△3,432,500
※1	9 仕組債→第139回東日本旅客鉄道	100,000,000	100,000,000	94,570,000	△5,430,000
	合計(1~9)	1,095,000,000	1,343,088,100	1,298,745,900	△44,342,200 (貸借対照表増減)
※2	10 第139回東日本旅客鉄道	100,000,000	101,023,000	94,570,000	△6,453,000
	合計(1~8,10)	1,095,000,000	1,344,111,100	1,298,745,900	△45,365,200 (正味財産増減計算書損益)

※1 帳簿価格は令和3年3月31日現在で仕組債の価格100,000,000円を計上。時価は令和4年3月31日現在保有の第139回東日本旅客鉄道の価格94,570,000円を計上。よって、評価損益は△5,430,000円。合計は△44,342,200円。(貸借対照表と同じ。)

〈令和3年7月に仕組債が償還。新規に第139回東日本鉄道債権を購入〉

※2 第139回東日本旅客鉄道の帳簿(購入)価格101,023,000円及び令和4年3月31日現在の時価94,570,000円を計上。よって、評価損益は△6,453,000円。合計は△45,365,200円(正味財産増減計算書と同じ。)

なお、購入価格が額面より1,023,000円高いことから、同額が※1の評価損益に上乘せとなる。

また、評価損益の合計額△45,365,200円は、正味財産増減計算書のⅠ一般正味財産増減の部2(2)経常外費用・基本財産評価損・当期経常外増減額△3,712,829円及びⅡ指定正味財産の部・基本財産評価損益等△41,652,371円の合計と一致する。

基本財産以外のその他の有価証券

(単位:円)

科目	額面価額	帳簿価額	時価	評価損益
愛知県第13回公募公債	5,000,000	6,579,500	6,323,000	△265,500
神奈川県公募公債第247回	5,000,000	4,990,000	4,964,500	△25,500
ソフトバンク株式会社第53回社債	5,000,000	5,047,675	5,005,840	△41,835
第19回イオンモール社債	5,000,000	5,011,500	4,997,000	△14,500
合計	20,000,000	21,628,675	21,290,340	△338,335

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国際交流推進事業費補助金	岩手県	0	25,202,000	25,202,000	0	—
地域多文化共生推進費補助金	〃	0	2,279,836	2,279,836	0	—
いわて留学生友好交流支援事業費補助金(奨学支給事業)	〃	0	2,400,000	2,400,000	0	—
助成金						
多文化共生研修助成金等	(一財)自治体国際化協会等	0	9,800	9,800	0	—
合計		0	29,891,636	29,891,636	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息計上による振替額	21,386,058
合 計	21,386,058

8 重要な後発事象

特に無し

9 その他

特に無し